



最終観覧日を迎え、大勢の観覧客の注目を集める
双子のジャイアントパンダ、雌レイレイ＝1月25日、
東京・上野動物園

04 特集 隆祥館書店社長 二村知子

ゲーム
チェンジの
行方

失われていく書店という風景 「本を文化の真ん中」に 置くために必要なこと

09 よんななエコノミー 森下晶美

名もなき文化財を残す —旧商家の観光利用—

03 風向計

トランプ氏を止める時

13 平井理央のNEWS著休め

チョコレートの香りに包まれて

16 くらし2026

びっくり箱に心当たりは？ 緑内障は運転のリスク 自覚できない視野異常

10 本郷和人 歴史の舞台をゆく
第68回

謙信がこだわった理由 ～上越その3

14 口福の源 鬼頭弥生

アクリルアミドと向き合う

18 グリーン&ブルー 佐々木ひろこ
豊かな海が戻るためには

12 経済双眼鏡

総選挙と財界 意外に不人気の高市首相

15 中カツ！通信 野村義樹

中国家具業界で光る 源氏木語

19 今週の動き・ART探訪

表紙イラスト「sea in february」 関口郁海(せきぐちいづみ)

1999年12月生まれ。2023年多摩美術大学グラフィックデザイン学科
卒業。上月財団による第20回(23年度)「クリエイター育成事業」
認定者。2月の遠き通るような空気を表現した。
<https://www.instagram.com/ikumining/>



本誌へのご意見、ご感想がございましたら、
編集長の荒木正人までお寄せください。

araki.masato@kyodonews.jp
03(6252)6046

スイス・ダボスで1月に開かれた世界経済フォーラムでは、デンマーク自治領グリーンランドの獲得に意欲満々なトランプ米大統領に注目が集まった。欧州首脳らの懇願もあり、結局トランプ氏は軍事力でなく外交で解決する引き下がった。

グリーンランドだけではない。関税発動、ベネズエラ奇襲、昨年のイラン空爆と、米国の力の行使に、世界は振り回されている。衰退国の老大統領の乱心との冷めた見方もあるが、もう一つの現実、つまり米国の増大するパワーにも目を向けない。

ダボス・フォーラムでフランスの人工知能(AI)企業ミストラルAIのメンシユCEOは「今のままでは欧州は米国のAI植民地になる」と警鐘を鳴らした。現在欧州はデジタルサービスの8割を米国から輸入しているが、数年でそれは95%になる。



風向計

トランプ氏を止める時

テクで欧州の産業、防衛、情報の3分野を握った。「技術で隷属させるのが米国の最大の狙いだ」とメンシユ氏は分析する。

ともに民主主義の同盟国同士だから、米国が西欧へのデジタルサービスを停止する事態は想定外だ。だがグリーンランド獲得のために軍事衝突も辞さない

る欧州の主要国に対して、トランプ氏は追加関税発動を発表したが、米経済への打撃を理由に撤回した。

欧州が保有する米国債の大量売却で対抗すれば、その結果国債の利回り高騰、住宅や車のローンの金利上昇、そして米国民の不満爆発という悪夢が現実

「もし米政府の指示で巨大テック企業が欧州へのサービスを止めたら、産業が止まる。防衛もマヒし欧州の抑止力は無力化する」と言うのだ。

米巨大テックは情報の流通も握るので思想工作も可能だ。扇動や偽情報をあふれさせ、民主主義を破壊できる。米国はハイ

いと言うトランプ氏だ。デジタル封鎖も夢物語ではない。メンシユ氏は「AI主権」を掲げ欧州独自のAIを提唱する。必要な電力、人材、資金を擁する欧州に勝機はあると見る。

トランプ旋風に押される欧州だが、最近一矢も報いた。米国のグリーンランド獲得に反対す

になる。その恐怖にトランプ氏は負けた、と分析されている。

欧州各国は外国で所有される米国債の3分の1を持つ。デンマークの年金基金は「米国はもはや信用できない」との理由で、米国債を一部売却し、さらに売却額を増やす構えを見せた。

国防費を1.6倍にすると宣言するなどトランプ積極財政は国債発行の増額を見込み、利回りはただでさえ上昇する。これに欧州勢が売却で追い打ちをかける米国の耐えられない。

核戦力、通貨ドルに加えて米国はAIでも世界制覇を実現した。だが果敢な挑戦も始まった。カナダのカーニー首相はダボスで中堅国の連帯を唱えた。これも米国への対抗の意思表示だ。

日本も国益を重視し、トランプ氏に異論を伝える時だ。

(共同通信客員論説委員 杉田弘毅)



芥川賞作家の目取真俊さんらを迎えたトークイベント

街中にある本屋の「閉店のお知らせ」の張り紙を見る機会がここ数年、増えている。背景には、スマートフォンの普及、ネット通販の拡大、娯楽の多様化、本の流通問題、後継者不足など、複合的なものがある。

今年で創業77年を迎え、大阪市内で約13坪（約40平方メートル）の「隆祥館書店」を営む二村知子さんは「本は文化であり、民主主義の基盤を支えるものです。欧州社会のように、『文化の真ん中に本が置かれている』、そのような理念を実現させる、業界の改善や政府の取り組みを要望したい」と主張する。

悪循環が進む

隆祥館書店は、父が創業して

ゲームチェンジの
行方

失われていく書店という風景 「本を文化の真ん中」に 置くために必要なこと



隆祥館書店社長 二村知子

ふたむらともこ 1960年大阪府生まれ。井村雅代コーチ（当時）に師事し、シンクロナイズドスイミング（現アーティスティックスイミング）を始め、現役時代はチーム競技で2年連続日本第1位、日本代表として2年連続世界第3位に。現役引退後、隆祥館書店に入社。2011年から「作家と読者の集い」と称したトークイベントを開催、2016年からは「ママと赤ちゃんのための集い場」を毎月開き、19年4月からは、宝上真弓先生と子育てに悩む親御さんのために絵本選書のサービス、20年6月より、お客さまからのリクエストを受け1万円選書のサービスを始めた。

から今年で77年を迎えます。私が書店を手伝い始めた約30年前、日本全国には約2万6千店の書店が存在していました。

現在、日本図書普及（株）の調査により、まず、図書カードを扱う機器を設置し、実体のある店舗として営業している書店は6500店を下回っています。この約30年の間に、地域の書店が4分の1以下にまで減少してしまいました。

現在残っている書店の約9割については、知名度の高い大型全国チェーンか、学校、図書館向けといった、地方自治体への販売の取り扱い経路（公共販路）を持つ書店となっているといわれます。また、雑誌を置かず新刊と古本を組み合わせたセレクトショップや、カフェを併設した書店が新しい潮流として注目されています。

一方で、取次を通して本を仕入れ、地域の読者と日常的に向き合ってきた「昔ながらの街の

本屋」は、次々と姿を消しており、中小規模の経営が多く、生き残りは容易ではありません。

出版科学研究所によると、紙の書籍と雑誌の推定の販売金額は、ピークだった1996年の2兆6564億円から減少が続いています。

このような右肩下りの状況の中、「リアル書店の閉店」→「ネット通販で購入」→「リアル書店の売上高減少」→「ネット通販で購入」……という、悪循環が進んでいます。

流通の遅滞が奪う書店の信頼

小さな書店が苦境に立たされている最大の要因の一つが、本の流通の問題です。特に深刻なのが、お客さまから受けた注文品の到着の遅さです。現在、出版社が、取次事業を手がけるトーハン、日本出版販売（日販）に本を搬入してから、私どもの書店に届くまで、1週間〜10日かかることが珍しくありません。

以前、私はドイツの出版業界を視察しました。ドイツでは、その日の午後6時までに書店が注文を受けた本は、翌朝の開店前に届く、即納態勢が整っています。本の取次業者は無料、かつ迅速に届けることを使命としており、その結果、書店がアマゾンよりも早く本をお客さま

へ。本を買っていただく、お客さまとの信頼関係で成り立つ小さな書店にとって、「早く届ける」ことは生命線です。

しかし、「存じのように、米Amazon（アマゾン）など多くのインターネット小売業者のシステム（有料）では、消費者がスマートフォンで、ポチリと操作すれば、翌日には自宅などに注文した本が配送されます。注文から翌日配送が当たり前になっている今、お客さまに10日間も待たせる状況では、どうしても小さな書店への信頼が揺らいでしまうと云わざるを得ません。

以前、私はドイツの出版業界を視察しました。ドイツでは、その日の午後6時までに書店が注文を受けた本は、翌朝の開店前に届く、即納態勢が整っています。本の取次業者は無料、かつ迅速に届けることを使命としており、その結果、書店がアマゾンよりも早く本をお客さま



JR佐賀駅構内にオープンした「佐賀之書店」で、訪れた人にあいさつする今村翔吾さん(中央)=2023年12月

「再販制度は文化を支える土台」

先ほども触れましたが、再販制度は、出版社が定めた価格で、書店が本を販売することを認める制度です。1953年に独占禁止法の特例として導入されました。本は知識と文化の基盤であり、一般の商品とは異なる特性を持っていると理解されているからです。

ですので、過度な価格競争は、良質だが売れにくい本や、専門書を書籍市場から排除し、出版の多様性を損なってしまうます。また、小さな書店が街から消えれば、地域による文化格差も拡大することにつながります。

実際、再販制度を撤廃したイギリスでは、激しい値引き競争の結果、小規模書店が大量に閉

店しました。一方、フランスでは定価を守る法律を通じ、文化大臣自らが「個人書店は文化への不可欠な接点である」と述べています。

直木賞作家の今村翔吾さんは2023年、JR佐賀駅構内に「佐賀之書店」を開店させたほか、大阪府箕面市、東京・神田でも本屋を展開されています。そんな今村さんは、「再販制度をなくしたら街の本屋は半減する」と指摘しています。出版事業などを幅広く手がける角川春樹さんも、「全国どこでも同じ価格で本を購入できる仕組みは、日本の出版文化にとって不可欠だ」と明言されています。

大型店よりも高い仕入原価で運営している小さな書店が、定価まで自由競争にさらされれば、生き残る道はありません。再販制度は、私たちに残された最後の命綱であり、この維持は不可欠であると考えます。

「ランク配本」という構造的な不公平

日本独自の流通問題として、聞き慣れない言葉かもしれませんが「ランク配本」の存在があります。書店の規模によって、取次業者から配本の数が決まるという仕組みです。大型店には何百冊も届けられる一方、小さな書店には1冊も配本されないことがあります。

隆祥館書店は約13坪の店です

に提供できる環境が成り立っていました。

これに対し、日本では至急便として「ブックライナー」が用意されていますが、ドイツと違って経費がかかるのです。「ブックライナー」を活用した場合、書店側の取り分からさらに7%の手数料が引かれます。利益率が2割を切る、多くの小さな書店にとって、この手数料は実質的な値上げであり、経営上の死活問題といえます。

が、著者イベントを開催し、その著者の本を全国1位で販売した実績がいくつもあります。それにもかかわらず、その著者の次作がまったく配本されなかったこともあり、書店ごとの「単品での実績」が反映されず、店舗の規模だけで、配本の数が判断されるという、この仕組みは、不合理であると感じています。

さらに、書店経営を支える重要な柱である、学校や図書館への販路についても、深刻な問題があります。現在、各地の書店商業組合の理事長の多くは、教科書販売会社の経営者であることが多く、学校などへの販路



隆祥館書店の店頭

を持たない書店は極めて少数派となっています。

大阪市では、出版社が定めた価格で本を販売することを認める制度である「再販売価格維持

制度(再販制度)」があるにもかかわらず、学校の採用品の分野によっては、値下げを前提とした見積書を提出させるケースも起きています。その値引き率にしても、大手チェーン書店や、既得権益のある(学校や図書館への販路を持つ)中小書店などは大きく、私どものような街の書店はどうても太刀打ちができません。これでは、学校や図書館への販売に際し、同じ土俵に立つことができません。

対照的に、東京都目黒区では行政の主導によって、地域の書店が公平に学校や図書館へ納入できる仕組みが整えられています。福島県の白河市立図書館でも、地元の書店からの公平な納入が実現しています。こ

本屋が担う民主主義の基盤

隆祥館書店では2011年から、「伝えなければならぬ本」のイベントを続けています。原発・環境問題、事件や事故の当事者の声など、時間をかけて検証された情報を、本を通じて読者と共有する場です。

デマやフェイクニュースがふれる時代において、編集とファクトチェックを経た書籍は、民主主義を支える重要なメディア



ノンフィクション分野で売り上げベストテン(2025年7~12月)などの棚と二村さん

アです。本屋が街から消え、読書の機会が減ることは、社会全体が判断力を失うことにつながるかねません。

これから必要なことは、出版社・取次・書店が立場を超えて連携し、行政を巻き込みながら「本は文化である」という共通認識を社会に根付かせることです。

産業省も2024年、全国で減少する書店の振興に、専門的に取り組む省内横断のプロジェクトチームを設置し、当時の斎藤健経産相が、書店経営者らと車座対話などを行い、少しずつ動き始めています。



書店関係者との車座対話に出席する斎藤元経産相(左から5人目)ら=2024年6月、東京都内(代表撮影)

約13坪の小さな書店である隆祥館書店は、これからの地域に根ざし、「本を文化の真ん中」に置く営みを続けていきたいと考えています。本屋がそこにあるという当たり前を守ることは、社会の未来を守ることもありません。

そのために、再販制度を守り、流通と制度のゆがみを正す努力を続けていきたいと思っています。



近年、古民家と呼ばれる個人住宅に歴史的価値を見いだし、ホテルやカフェなどに利用する事例が増えている。佐賀県伊万里市でも旧商家の建物をホテルに再生しようというプロジェクトが始まっており、先日、視察させていただいた。

政府の観光政策では高付加価値化を進める一環として「歴史資源の活用」を考えている。伊万里市でも政府の事業費などを利用しながら、江戸期から残る商家の建物を一棟貸しのホテルに改装し、焼き物とその商いの歴史をテーマに観光で集客しようという試みだ。

伊万里市は焼き物で知られるが、実は陶芸そのものよりも有田や大川内山などで作られた磁器を国内外に出荷する積み出し港として栄えた商いの町で、現在も市街地には旧商家である白壁土蔵の建物が数多く残っている。明治期以降、鉄道などの発達により積み出し港としての役割を失い、商家であった建物の多く

は近年では普通の住宅として使われていた。

そのうちの何軒かを拝見して驚いたのは、磁器を保管した屋根裏倉庫や商人たちが滞在した部屋など建物のつくりの面白さ

よんななエコノミー

名もなき文化財を残す
—旧商家の観光利用—

はもちろん、明治期からの器や生活用品など膨大な数の家財道具が残されていることだ。素人目ではあるが、博物館に展示するほどの歴史的価値はないものの骨董品としてはそれなりに価値

があるのではないだろうか。

こうした建物の所有者のほとんどは、現在ここには住んでいない。寒さや段差など古民家特有の使い勝手の悪さや自身の仕事などが理由のようにだが、皆が口を揃えて言っていたのが、個人の維持管理は限界でこのタイミングで利用できなければ家財も含め建物はもう壊すしかないということだ。



伊万里の市街地に残る旧商家の建物=筆者撮影

土地の歴史を物語るとはいえず寺院や大名屋敷ほどの歴史はなく、あくまで民家であるため行政がすべてを保護していくことは困難で、維持管理は所有者に大きくのしかかる。伊万里市の歴史を伝える名もなき文化財ともいべき旧商家は、令和時代まで何とか残ってきたものの放っておけば消失する運命だ。今回のプロジェクトはまだ始まったばかりだが、伊万里市の観光振興

だけでなく地域文化を残すという意味も大きく、何とか成功してほしいと願うばかりだ。

文化財の観光利用は賛否両論あり、本質的価値が失われないう歴史文化の専門家や地域住民、所有者らの意見・意向を尊重することが重要になる。伊万里市のように失われつつある名もなき文化財という課題は日本中にあり、観光はその継承のための選択肢の一つになるだろう。

(東洋大学国際観光学部教授

森下晶美)



上杉家はやがて現在の山形県米沢に所領を移しましたが、家宰の直江兼統は商品としての青苧を新しい領地に持ち込み、山形県産の青苧は良質であるとの評判を得るまでになりました。青苧自体はどこにでも自生する強い植物ですので、決め手となるのはそれをどう扱うか、という技術なのでしょうね。謙信の時代も、青苧そのものを直江津から船で運び出したのではなく、越後国内で良い織物に仕立て上げ、それを京都などの消費地に持ち込んでいたのではないのでしょうか。

史料が乏しいので、謙信の経済政

策はよく分かりません。でも手がかりはあります。一つは大雑把な言い伝えで、「謙信が亡くなったとき、上杉の蔵には金銀がたっぷり蓄えられていた」です。佐渡が産出する銀（金）が掘り出されるのは、次代の景勝期になってから）だけではなく、直江津での日本海交易が大きな利益を生み出したに違いない。その時の主要な交易品が、青苧、ということなのでしょう。

もう一つは、謙信の積極的な軍事活動です。謙信は毎年、あるいは関東へ、あるいは信濃（川中島）へと

しかも「謙信は義の武将」と評されるように、この軍事活動で彼は、他国を侵略しなかったのです。まあ、これはあくまで後付けの評価で、関東の北条も川中島の武田も手ごわく、領地を獲得できなかったのだ、と考える方が自然だと思います。実際に晩年の彼は北陸に出兵し、しっかりと領地を増やしていましたから。とりあえず「義の武将」かどうかはさておいて、問題は家臣（越後国内の領主たち）です。かりに謙信が素晴らしい人格を有していても、素晴らしい人格を有していても、他国に領地を欲しなかったとしても、実際に戦場に駆り出される家臣たちが働かなければ、軍事は成り立ちません。領地の分け前に与れないなら、「聖人ならざる」家臣たちは、何を樂しう。



上杉謙信の銅像＝新潟県上越市の北陸新幹線上越妙高駅前



ほんごう・かずと 1960年東京都生まれ。東京大学史料編纂所教授。東京大学・同大学院で石井進氏・五味文彦氏に師事し日本中世史を学ぶ。2012年のNHK大河ドラマ「平清盛」のほか、アニメ、漫画の時代考証にも携わっている。

本郷和人

歴史の舞台をゆく

第68回 謙信がこだわった理由～上越その3

青苧をご存じですか？ あおそ、と読みます。訓で読むと、「苧」も「青苧」も「からむし」。イラクサ科カラムシ属の多年草。織物の原料として、古くから利用されてきた植物です。繁殖力が強く、地下茎を伸ばして群落を作ります。刈り取っても、地下茎が残っていれば再び生えてきて、2メートルほどに成長します。

茎から取れる繊維は丈夫で美しいのが特徴です。麻に比べて細くて柔らかい繊維なので、上質な布が織れる、とされてきました。鎌倉時代には畑で栽培されるようになり、2メートルほどに育ったものを刈り取り、蒸して繊維を取り出しました。この工程は「苧引き」といい、手間のかかるものでした。ですがその結果として織られた着物は、麻のような仕上がりで、高価なものとしていました。

安価で大量生産可能な綿や、化学繊維などが普及したことで、手間と

コストがかかる青苧の需要は減少し、現在では青苧は「雑草扱い」されています。けれども戦国時代、越後国は良い青苧の生産地として知られ、これらの青苧が直江津（今町湊）から京都へ運ばれて売られ、大きな利益を上げていたのです。

上杉謙信の父である長尾為景の時代、京都の公家・三条西実隆（内大臣。学者・教養人として知られる）は、青苧商人が結成した「青苧座」を取り仕切り、「青苧座年貢」というロイヤルティーを受け取っていました（『実隆公記』に詳しい）。

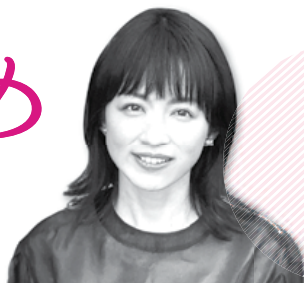
謙信は神余（読みは、かなまり）親綱（1526?～1580）という武士を京都に常駐させ、青苧の販売ルートの開拓に努めていました。親綱は山吉豊守（1541～1577）が急逝すると、彼の代わりに三

条城（新潟県三条市）を預かっています。この山吉という家臣はあまり有名ではありませんが、上杉家中で最大の兵を率いていた重要人物です。謙信の側近を務め、敵勢力との折衝能力に秀でていました。彼のあとを襲って三条城に入ったのですから、上杉家中での親綱の、席次の高さを知ることができます。



カラムシを栽培する畑＝2020年、新潟県妙高市

箸休め



ひらい・りお 1982年東京生まれ。2005年、慶應義塾大学法学部卒業後、フジテレビ入社。スポーツニュース番組「すばると!」のキャスターを務め、オリンピックをはじめ国際大会の現地中継などに携わる。13年フリーに転身。ニュースキャスター、スポーツジャーナリスト、女優、ラジオパーソナリティー、司会者、エッセイスト、フォトグラファーとして活動中。

だが改めて目を通すと、そこに書かれていた回答は、現在の自分の働き方と驚くほど重なっていた。

新しい企画を考える「着想」。困難な局面でも前を向こうとする「ポジティブ」。環境の変化に応じ

発信力、言語化力、人と人をつなぐ感覚。10年前に受けていた助言と、フリー転向後の経験が、今になって1本の線で、結ばれつつあるのではないかとひそかに思っている。

ん、全てが勘違いの可能性もあるけど(笑)。チョコレートの香りに包まれながら、私は静かに過去の自分と答え合わせをしている。そして今日もまた、次の成長に向けて、一歩を重ねていく。Happy Valentine!

そんな折、10年前に受けたストレンジスファインダーという、自分の業務適性が分かるといわれる診断の結果を、久しぶりに見返した。当時は、いわゆる性格診断の一種として受け止め、正直なところ半信半疑だった。占いに近い感覚で、深く向き合うこともなかった。

局アナウンサーからフリーへ転向した当初、「個性を打ち出さなければ」という現実と直面した。組織に守られていた頃とは違い、自分という存在そのもので勝負をしていく世界。何が自分らしさなのか分からず、もがき、試し、失敗も重ねた。



©Gettyimages

チョコレートの香りに包まれて

パレンティンを前に、私が関わるチョコレートの現場は1年で最も慌ただしい季節を迎える。発注、在庫管理、ポップアップストア(期間限定店)準備、広報対応。やるべきことは山積みだが、不思議と心は前向きだ。忙しさの中でも、やりがいを感じ、楽しいと心から思う瞬間がある。

敗も重ねた。

「適応性」。品質や一つとする「責任感」。良い形を追求し続ける。サーからフリーへ転「個性を打ち出さなという現実と直面した。れていた頃とは違い、在そのもので勝負を。何が自分らしきなものもがき、試し、失



経済3団体の新年祝賀会であいさつする高市首相(奥中央)=1月6日、東京都千代田区

総選挙と財界

意外に不人気の高市首相

「働いて、働いて、働いて。働いて、働いてまいます」。昨年10月の自民党総裁就任時にこう発言した高市早苗首相がわずかに3カ月後の先日、衆議院の解散を宣言した。年末に明らかになった政治資金疑惑や、旧統一教会との密接な関係、さらには台湾有事絡みの国会答弁を機に深刻化する中国との外交関係などが国会で厳しい追求を受けて立ち往生する前の支持率の高いうちに、ということなのか。

驚いたのは世論から指弾された裏金議員を公認候補とし

今回、圧勝したら裏金議員を閣僚に据え、「高圧経済」や成長に向けた財政投入のアクセルを一気に踏むのだろうか。150円台にはり付いた円安に加えて長期金利もじわじわ上昇中、インフレ加速も心配だ。政治に求められるクリン度はどこへ行つたのか。

経

經濟 雙眼鏡

焦点は投票結果に尽きる。人気は若者に絶大だが投票率の高い高齢者層はそうでもない。高市首相の圧勝が、それとも接戦区では創価学会の岩盤票に歯が立たずボロ負けか。

開かれた経団連など経済3団体、いわゆる財界の新年祝賀パーティーを覗いてきた。開会直後に首相が登場。「大膽かつ戦略的な投資を進めて日本の供給構造を強化」「成長率のスイッチを片っ端から押しましょう」と力説。最後は「緒に戦ってください」と呼び掛けた。

興味深いのは例年飛び出す総選挙での「実弾」などが念頭の「格別のご協力」に加え、ここ数年言及されることが多かった「大幅賞上げ」の要請がなかったこと。中国関連の発言も当然のように封印された。

2500人収容可能なホテ

ル最大の会場は高市首相の人氣を象徴していた。例年はすし詰めだが今回は空きが目立った。集まった経済人は主催者側によると前年の4分の3の1500人。政治家の重鎮も多数集結するはずなのにほとんど見当たらない。自室にこもって資料を読み込むものが日課で党内の同僚とも付き合いがないからだろうが、人氣の小泉進次郎防衛相や岸田文雄元首相、石破茂前首相らの歴代トップが顔を出せばもう少し増えただろうに。財界の要望する選択的夫婦別姓制度にも冷淡なのが響いたのか。

マスコミの事前の情勢調査では自民党がやや優勢だが、総選挙で物心両面での手厚い支援を続けてきた財界はどうするのか。悪夢の政権交代はやはり阻止しなければならぬのだらう。

(茨城大学名誉教授)

古賀純一郎

中カツ! 通信

野村義樹 (のむら・よしき) 中華
園歴 22 年目。妻、娘 2 人と上海在住。
現地のビジネスや生活をメルマガ
「中カツ! 通信」にて配信。

中国家具業界で光る

源氏木語

「祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり。娑羅双樹の花の色、盛者必衰の理をあらわす」

栄華を極めた存在も、時代とともに移り変わっていく。家具雑貨のグローバル企業 IKEA (イケア) は中国では「宜家」と呼ばれ、1998 年に中国進出してから 20 年間、新築ブームとともに成長してきた。

格安のホッパドッグやソフトラームがあり、家具を見るだけで買わなくても楽しく時間を過ごせるイケアは「いつか家を買ったらこんな暮らしを」と憧れの西洋風ライフスタイル」の象徴でもあり、週末のデパートスポットだった時代もある。

ところが、消費者の好みの多様化やオンライン販売の主流化の流れが強まり、実店舗での体験を重視するイケアの戦略は中国市場に合わなくなってきた。

また中国の設計・製造・物流の高度化により、地場のブランドが品質と価格、



源氏木語の店舗＝上海市内、1月、筆者撮影



配送・設置までを含め、中国市場に適した競争力を高めていく中で、相対的にイケアの大型店は競争力を失ってしまったのだ。

「宜家物語」が輝きを失う中、伸びている家具ブランドが「源氏木語」だ。日本の古典を想起させる名前だが、北京大学出身の張氏が妻と 2010 年にネット販売からスタートした中国企業だ。

無垢材家具を軸に、今ではネット販売だけでなく全国で約 1500 店舗も展開し、この不動産不況下で売り上げを約 195 億円まで伸ばし、中国イケアの売り上げ約 120 億円と差を広げている。

源氏木語のオフライン店舗は、ほとんどが加盟店であるものの、全地域、全チャネルで同一価格・同一サービス(無料

イケアは日本でも家具・日用品販売大手のニトリという圧倒的な強者がおり赤字状態、新宿店、原宿店を閉めた。そのニトリも中国市場では 106 店で伸ばした店舗数を 2025 年には 20 店舗以上も閉店し、戦略の転換を行っている。

源氏木語にも、業績が頭打ちになり、次のライバルブランドに、その地位を奪われる時が来るだろう。

景気の低迷期は、市場のルールや、消費者のニーズが変わる時であり、新しいビジネスの種が芽吹くタイミングでもある。

今も、どこかの街角で、10 年後に注目を浴びる新たなブランドが、静かに店舗数を増やしているかもしれない。

口福の源

農学博士
鬼頭弥生
きとう・やよい
愛知県出身。京都大学大学院
農学研究科修了。2019 年から
同研究科講師。消費者行動、
リスク認知などを研究。



アクリルアミドと向き合う

こんがり焼いたトーストや、焼き色のついた野菜炒め、色よく揚げたフライドポテト。美味しい食事に欠かせない焼き色だが、焦がし過ぎは避けるべきだと聞いたことがある方も多いのではないだろうか。その理由は、食材中の特定の成分(アミノ酸の一種であるアスパラギンと、糖の一種である還元糖)の 120 度以上の加熱調理により、「アクリルアミド」と呼ばれる有機化合物が生成されると考えられているためである。

このアクリルアミドは、国際がん研究機関によって、ヒトに対して恐らく発がん性があるというカテゴリに分類されている。アクリルアミドは、炭水化物を多く含む食材を、加熱温度が 120 度以上になるような、焼く、揚げる、炒めるといった調理をすることで生成される。

つまり、ポテトチップスやビスケット、さらには焙煎したコーヒー豆や野菜炒めなどにも含まれる。他方、煮る、蒸す、茹でるといった調理法ではほとんど生成されない。

アクリルアミドは、充填材や接着剤などの原料として工業的に製造され、使用されてきた物質でもある。かつては食品に含まれるものと認識されていなかったが、2002 年以降に、加工食品中にもアクリルアミドが含まれることが確認された。

その後は国際レベルでリスク評価が行われ、対応が検討されたほか、各国で食品中のアクリルアミド含有量の調査対策が進められることになった。ただし、食品中のアクリルアミドに対して規制を設けたり、献立を変えるように指導したりする国・地域はごく限られている。

日本では、リスク評価が行わ



十分な加熱はしても焦がし過ぎない(筆者画)

糖が増える)や、アスパラギンや還元糖の濃度の低い原材料の生産など、さまざまな面での対応が示されている。

それらを受けた事業者の取り組みは、実はわれわれの知らないところで確実に進められてきた。少し前のデータになるが、07 年度と 13 年度にポテトチップス製品について行われた農林水産省の調査によれば、アクリルアミド濃度の高いものがなくなり、全体にアクリルアミド濃度の低いものが主となったという。

われわれ消費者ができることは、炒め調理や揚げ調理に使うジャガイモを常温で保存することや、調理用に切った後に水にさらすこと、食材の焦がし過ぎを避けることである(農水省による消費者向け情報より)。ただし、食中毒予防の観点からは、十分な加熱は重要である。安全性や美味しさを損なうことなく、アクリルアミドに向き合いたい。

緑内障は、視神経が傷んで視野が次第に欠ける病気だ。進行すると失明に至る恐れがあり、日本でも後天性の失明原因の1

きないという。

一方で、有病率は高い。日本緑内障学会が2000～01年に岐阜県多治見市で行った疫学調査「多

は10%を超えていた。

視野が欠けるとはどういうことか。なぜ本人には分からないのか。

この病気に詳しい西葛西・井上眼科病院（東京）の國松志保副院長によると、緑内障の解説冊子などで、視界の一部を黒く塗っているものがあるが、それは間違いだという。「黒く見えていないから自分は大丈夫だと思われがちなのが問題。視野に見えない領域ができると、そこはただ消えてしまうだけ。見えていないものは自覚のしようがないんです」と注意を促す。

車、歩行者などが急に視野に現れてくる。逆に、突然消えてしまうこともある。標識に従って運転するのが難しかったり、周囲の車の流れより速く、あるいは遅くなった……。自分がどこを走っているか分からなくなつて混乱するケースもある。

こうした項目に一つでも該当すれば、視野が欠けている可能性があり、すぐに眼科を受診すべきだという。

位を占めている。眼圧が高いことが原因で起きることは知られているが、そうでない症例も多く、よほど気をつけても症状を自覚で

治見ステディ」では、40歳以上の20人に1人に当たる5%が緑内障だと判明した。年齢が高いほど有病率も高まり、70歳以上で

症状に気づくきっかけになるのが運転中の「びっくり箱現象」だ。視野にあるはずの信号や標識、

共同研究を実施した。クロックチャートは、一瞬ずつの視野異常を自分で簡便に調べ

くらし 2026 びっくり箱に心当たりは？ 緑内障は運転のリスク 自覚できない視野異常

車を運転中にハッとするような危ない思いをしたら、見え方に問題があるのかもしれない。緑内障になると自覚がないまま視野に見えない領域ができていく恐れがあるからだ。タクシー運転手を調べたところ、16%に視野異常が疑われたとの研究結果を順天堂大などが報告した。専門家は、早期受診の大切さを訴えている。

られる、一枚紙のツールだ。近畿大医学部眼科学教室の松本長太教授（当時）が開発した。

チャートを広げて真上から一点を見つめながらチャートをぐるりと回転させる。盲点でない位置に描かれたテントウムシやチョウなど四つの虫のイラストが突然消える角度があれば、視野の欠損が疑われる。簡易検査なので、当てはまったら眼科を受診してきちんと検査、診断を受ける必要がある。

友岡さんから研究チームは東京都内に本社を置く大手タクシー会社の協力を得て、在籍するタクシー運転手1200人余りを対象に質問票への回答とクロックチャートによる簡易検査の結果を分析。さらに、実際に起こした交通事故との関連も検討した。その結果、対象者の16%に当たる195人がクロックチャート

により視野異常が疑われ、39%は、過去5年間にびっくり箱現象を経験していた。両方に該当する人は、いずれにも該当しなかった人に比べて、交通事故を起こすリスクが22%高まっていた。

タクシー運転手は通常、両眼、一眼でどのぐらい見えるかという視力検査しか受けていない。日本の普通免許は、視力が両眼で0.7以上、かつ一眼でそれぞれ0.3以上あれば取得可能で、こちら

も視野の異常の有無は問われない。質問票とクロックチャートによるチェックを組み合わせる調べ方法が、自覚症状がない視野異常の人を早期に見つけるのに有効であることが示されたとしている。

研究チームは、同じ会社に勤める運転手以外の従業員も含め、クロックチャートで視野異常が疑われた326人に眼科受診を勧め

た。受診したのは4分の1にも満たない71人だったが、そのうち14人は新たに緑内障と診断された。視野異常の疑いを指摘されても、自覚症状の乏しい多くの人が眼科を受診しないという課題が浮き彫りになった形だ。

西葛西・井上眼科病院では、目と運転の問題を取り扱う「運転外来」を開設している。多くの患者を診てきた國松さんは「緑内障患者で視野が欠けると運転に注意が必要になるのは確かだが、多くの患者は、運転自体を諦める必要はありません」と強調した。

運転外来では、患者の視野の中のどこに見えない領域があるのかを精査する。その中で、運転シミュレーターを操作してもらい、信号や標識が見えていなかったですねと指摘すると「先生は（みんなは）見えているのです

か！」と驚く人もいるという。そうした患者には、視野欠損の領域を見えなくした街の映像を流してシミュレーターを運転してもらい、運転時の見え方の「欠け」を自覚してもらう。漫然と前を見ているだけでは欠けてしまう方向に意識的に目を向けるようにしたり、夜間や夕暮れ時の運転を控えたりするなど、安全のための心がけを促す。

その結果、診断後に追跡した100人では、27人が運転をやめたが、73人は運転を継続し、重大な事故は起きていないという。

國松さんは「診断を受け、見えない領域があることを理解しておけば、それに気をつけることで無自覚なときより安全な運転ができるはずだ」と早期の受診を呼びかけた。

（共同通信編集委員

由藤庸一郎）

7 DAYS SCHEDULE (2.9 → 2.15)

今週の動き

国内

- 2月9日(月) ・2025年平均と12月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省)
 ・25年と12月の国際収支(財務省)
 ・1月の景気ウォッチャー調査(内閣府)
 ・1月の企業倒産件数(東京商工リサーチ)
 2月10日(火) ・愛媛県立宇和島水産高校の実習船が米ハワイ沖で原子力潜水艦に衝突されて沈没し、生徒ら計9人が犠牲となったえひめ丸事故から25年「追想の日」式典(愛媛県宇和島市)
 ・地域活性化に貢献した団体などに贈られる「ふるさとづくり大賞」表彰式(東京)
 2月11日(水) ・水戸の梅まつり(～3月22日、水戸市)
 2月12日(木) ・1月の企業物価指数(日銀)
 2月14日(土) ・聖バレンタインデー
 2月15日(日) ・市長選=留萌(北海道) 四街道(千葉)

- 町田(東京)
 ・競馬 共同通信杯(東京)

国際

- 2月10日(火) ・25年12月の米小売売上高(ワシントン)
 2月11日(水) ・米軍が34カ国の国防トップらを招待し、西半球の安全保障について協議する会合
 ・1月の米消費者物価指数(ワシントン)
 ・1月の中国消費者物価指数(北京)
 2月12日(木) ・ベルリン国際映画祭(～22日)
 2月13日(金) ・ミュンヘン安全保障会議(～15日、ドイツ)
 ・リオのカーニバル(～21日、ブラジル・リオデジャネイロ)
 2月15日(日) ・春節(旧正月)連休(～23日、中国)

グリーン&ブルー

農林水産

豊かな海が戻るためには



佐々木ひろこ
 ささき・ひろこ (一社) Chefs for the Blue 代表理事。フードジャーナリスト。トプシェフたちと法人を設立し、企業や自治体、財団などとともに日本の海と食文化を未来につなぐための各種事業を行う。

昨年12月26日、政府は2026年度の当初予算案を閣議決定した。水産関連予算は、2026年度当初予算の1876億円に2025年度補正予算の1398億円を加え、計3274億円となった。衆議院解散総選挙により後ろ倒しとなったが、予算案は今後、国会審議を経て最終決定される。

特に注目されたのは、水産資源
 気候変動による水温上昇や

調査の評価・管理体制構築に向けた研究予算の増額だ。当初予算で前年度比8億円増の78億円、さらに補正予算で11億円が措置された。同時に、調査研究機関である国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営費交付金についても、増額となる180億円が計上された。研究予算が軽視されがちだったここ数年の流れを反転させ、研究体制を維持できる今回の予算配分には、率直に安堵^{あんど}している。

「漁業・養殖業生産統計年報」によると、日本の沿岸・沖合漁業の漁獲量は、1984年の922万トンを超えてピークに減少を続け、2023年には267万トンにまで落ち込んだ。この40年間で7割以上を失ったことになり、その背景には水産資源そのものの減少があると考えられている。



写真はイメージです

海流の変化、海の再生産能力を超えた過剰漁獲、長年にわたる国土開発、海洋ごみや化学物質による汚染など、さまざまな要因が影響していると推測される。本来なら一刻も早い対策が求められる段階だが、科学的な原因究明や研究調査は、残念ながら十分にされていないのが現状だ。

日本人が食べてきた約400の魚種のうち、資源量が把握されているのはごく一部に過ぎないこと
 いま、日本の水産業は大きなターニングポイントに立たされている。海から魚が減少したことで漁業を継ぐ若者は減り、加工・流通分野でも担い手不足が進み、漁協を起点とするサプライチェーンの維持すら難しくなりつつある。

日本の食料自給と食文化の未来のためにも、まずは日本の海を再生させることが不可欠だ。今後、海の研究体制がさらに充実し、適切な対策が継続的に講じられることで、豊かな海が戻ることを願っている。



ART 探訪

ポーランドの巨匠 ヤン・レニツァ ポスター、アニメーション、 イラストレーション、舞台

会場: ギンザ・グラフィック・ギャラリー
 東京都中央区銀座7-7-2
 DNP銀座ビル1F/B1F
 会期: 2月12日～3月26日
 開館時間: 午前11時～午後7時
 休館日: 日曜・祝日
 料金: 無料



ラビント: 飛ぶ人 / アニメーション映画のためのアートワーク / 1962
 Collection of National Museum in Poznań and Private collection, deposit in the National Museum in Poznań ©ADAGP, Paris & JASPAR, Tokyo, 2026 G4080

斬新な表現で国際的に高い評価を受け、ポーランド派とうたわれたポーランドのポスター芸術。第2次世界大戦後の共産主義体制下、1950年代中期から社会主義リアリズムに縛られることなく、新世代のアーティストによる自由な表現が推し進められる中、頭角を現したのがヤン・レニツァ(1928—2001)だ。

本展ではポスターとアニメーションフィルムのアートワークほか、特に活動初期に多く手掛けていた雑誌挿絵としての風刺画や、舞台デザインやキャラクターの原画など、これまであまり紹介されてこなかったレニツァの創作もあわせて紹介する。